

<論文>

博物館とウェルビーイング —社会経済が与える博物館への影響—

菅 根 幸 裕

博物館は社会経済とは無縁ではない。むしろ博物館は社会経済の中で育まれてきたものである。しかし、博物館に関する研究は、博物館そのものを対象とするものが多く、博物館と社会経済に言及するものは少なかった。本稿はまず博物館が社会経済に如何に左右されたかを歴史的に解析する。新型コロナウイルスの蔓延の下で、博物館が本当に社会に必要なものかどうかが論議されるようになった。その解答の一つとして博物館がウェルビーイングに資することが確認されるようになった。こうした経緯を踏まえ、本稿は、博物館にウェルビーイングが浸透してきた背景について、社会経済からの影響を踏まえて考察する。

キーワード

博物館 社会経済史 新型コロナウイルス ウェルビーイング

はじめに

最近ウェルビーイングという言葉をよく聞くようになった。この語は心身と社会的な健康を意味する概念を示すものと考えられるが、決められた訳は存在しない。本稿は、博物館にこのウェルビーイングが浸透してきた背景を社会経済の視点から考察するものである。

博物館は非営利組織であるが、他の非営利組織が社会経済の変化に適応してきたのと同様に、博物館も時流に応じて変化してきた。2019年末から新型コロナウイルス（以下、コロナ）の感染拡大に伴い世界情勢が一変したことは記憶に新しい。人、物、金の流れが鈍化し、それまでの日常生活が一変した。感染拡大防止のため、社会経済に多大なる影響を及ぼした。その中で博物館にも存

続に向けた柔軟な対応を求められた。博物館の社会教育施設、文化施設としての役割に加え、社会福祉の機能も求められるようになったのである。心と身体
の健康、すなわちウェルビーイングである。

博物館がウェルビーイングを本格的に取り上げるようになったのは21世紀初頭からである。この経緯についてはヨーロッパやアメリカなどでいくつかの研究や調査が行われている⁽¹⁾。何故、ウェルビーイングに焦点があてられたのか。この問題を考えるには、博物館が社会経済と密接に関わり、その上で博物館とウェルビーイングが繋がるようになったプロセスを見る必要がある。

ここでいう社会経済の影響とは、政治、社会、市場介入、組織や人の活動、そして文化などの活動が経済にどのような動きを与えるかということを指している。この用語は1980年代後半にアメリカの社会学者、アミタイ・エツィオーニの著書「The Moral Dimension」によって広まった。本稿で敢えて社会経済に触れているのは、博物館は単体で運営されるのではなく、社会の情勢と経済の影響を受けて成り立っているからである。このため、ウェルビーイングが博物館で取り上げられる背景にも社会経済が深く関わっていると考える。しかし、博物館と社会経済の関わりを明らかにするためには、歴史的経緯をまず分析する必要がある。そのため、本稿では近代博物館の黎明期、第2次世界大戦後、リーマンショック、そしてコロナ感染拡大の前後に焦点をあてた。これらの危機に際し、博物館がどのように対応したかをまとめ、ウェルビーイングが博物館で唱えられるようになった背景を追ってみた。

しかし、世界中の博物館をひと括りにするのは難しいため、本稿では、ヨーロッパ、ヨーロッパから近代博物館の影響を受けた日本、そしてアメリカを比較対象とすることとした。その他の地域については必要に応じて記載する。

ウェルビーイングが博物館に取り入れられてから年月が浅いため、ウェルビーイングという概念を差し置いてウェルビーイングという言葉だけが独り歩きをしているように思える。そもそもウェルビーイングとは何か。この用語の意味と博物館におけるウェルビーイングとは何かという課題にも触れてみた

い。そして社会情勢の影響を考慮した上でウェルビーイングと博物館の関係を考察することは、博物館の存続への有益なヒントとなるであろう。

なお、博物館とは歴史、美術、自然、民俗、民族、科学、技術、などの分野の一般公衆に開かれた非営利の常設機関を指す。事例として取り上げる日本では博物館、美術館、科学博物館と分野ごとに構成組織が分かれているが、ヨーロッパにあるヨーロッパ博物館組織ネットワーク（NEMO：The Network of European Museum Organisations）、アメリカのアメリカ博物館協会（AAM：American Alliance of Museums）は、日本のように専門分野毎に構成組織を分けていない包括的な組織であるためそれに倣った。施設名においては該当の施設名に準じ〇〇博物館、〇〇美術館と表記する。

1. 近代博物館の興り

1-1. 博物館とウェルビーイング

ウェルビーイング（well-being）とは、個人または地域社会において道徳的、もしくは心身共に健康的であり、幸せ、健康、または豊かな状態、うまくいっている状態にあることをいう⁽²⁾。その前提として、1947年に採択されたWHO憲章では、前文において「健康とは、病気でないとか、弱っていないということではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあること」と定義している⁽³⁾ ことを押さえておく必要がある。

ウェルビーイングのベースである「幸福」そのものの淵源を求めると、「幸福」の概念について、古くは古代ギリシャの哲学者たちにより、幸福や良い生活とは何か、どのようにして得られるのか議論されていたことにさかのぼる。その後、幸福について宗教的な考え方をする時代を経て、信仰や伝統に基づかず、物理学や化学と同じように科学として扱われるようになった。これに続き、社会学者、政治哲学者、心理学者による幸福への関心が高まった。そして近年ウェルビーイングは、経済学の研究分野としても台頭し、20世紀後半には経済学の視点からみた幸福測定が発展している⁽⁴⁾。

このような歴史的背景をもつウェルビーイングが、博物館に取り入れられるようになったのは近年のことである。非営利組織である博物館の存続は、社会に必要であると市民に認識されるかどうかが鍵となる。その鍵の一つとして注目されているのがウェルビーイングである。こうしたウェルビーイングを取り入れている博物館は、博物館を多くもつヨーロッパやアメリカで顕著である。

1-2. 博物館におけるウェルビーイングの黎明期

1-2-1. 事例：ヨーロッパ

ヨーロッパの博物館は、近隣の国々との文化交流により培われた。近代博物館は18世紀には誕生したが、第1次世界大戦がはじまるころから、博物館は社会経済の影響を受けて変容を見せていた。その変容とは、上流階級や学者向けの施設として見なされていた博物館が、以下の様に社会問題を体現したことである。

ヨーロッパ各地の産業技術の発展により、人々の移動が増加した。それに伴い感染症も各地へ流入した。衛生に関して知識の乏しかった近代ヨーロッパの都市部では、浄化されない汚染水、不衛生な生活環境により、伝染病による犠牲者が後を絶たなかった。ヨーロッパでは19～20世紀初頭に向け、感染症や疫病に関する博物館がイギリス、オランダ、デンマーク、ドイツ、オーストリアなど、各地で医療系施設から派生した。また、こうした博物館の設立の背景には、第1次世界大戦前後の不安定な情勢があると考えられる。すなわち国力増強が必要な時期であり、資本を脅かす疫病を民衆から防ぐことを目的に、各国は改善策を模索していたのである。例えば結核療養の地として知られるドイツのドレスデンは、20世紀初めより衛生学の中心として発展してきた。同地に1912年に開館したドイツ衛生博物館は、市民に衛生に関する知識を広め、公衆衛生、健康と福祉をテーマに今日に至っている。このドイツ衛生博物館は、1911年のドレスデン万国衛生博覧会の開催跡地に建てられた。ドレスデン万国衛生展示会には500万人以上の来場者が集まったが、同館は最先端の技術と展

示やモデルを組み合わせて、人体解剖学に関する知識を伝え、積極的なヘルスケアと食事の問題を紹介した。この展覧会の立役者の一人である実業家のカール・アウグスト・リングナーは、生涯を市民の健康に対する啓蒙に力を注いだ。1930年の第2回国際衛生博覧会のために、博物館は別の建物に移転し、それ以来この施設が博物館の中心となっている⁽⁵⁾⁽⁶⁾。

また同時期に、社会的弱者やマイノリティグループの人びとを対象として、人間の多種多様性を学べる博物館も増えてきた。こうした博物館の一つがイギリスのロンドンにある王立ベスレム病院博物館である。精神医療と治療の歴史を展示する王立ベスレム博物館は、王立ベスレム病院の敷地内にある。王立ベスレム病院は1247年に設立された精神的な疾患を持つ患者の治療を専門とするイギリス初の施設である⁽⁷⁾。同病院が所蔵するコレクションは、精神保健の歴史、精神疾患を煩っている人々への各種施策の歴史的な変遷、保療・福祉施設の発展史、精神医学の近代化についてと幅広い。医学史を展示するだけでなく、疾病者の立場からも歴史が語られ、患者が作成した美術作品も数多く展示されている⁽⁸⁾。

1-2-2. 事例：日本

日本では、19世紀後半にヨーロッパより伝わった博物館が知識層から少しずつ社会に広がっていった。当時の日本の情勢を考慮すると、博物館に求められたのは明治政府が推進していた殖産興業のための日本独自の博物館の設立であった。鎖国をやめ、江戸幕府から新政府への移行期間でもあった当時は、国力が不安定な時期であった。清がイギリスに負け、迫りくる欧米列強の脅威に対抗すべく殖産興業と兵力の増強は目下の課題であった。そのような時流の中、日本においてウェルビーイングの先駆けとなる展覧会を開催したのは、東京教育博物館（現在の国立科学博物館）の初代館長・棚橋源太郎である。理科教育の指導者であった棚橋は、ドイツ、アメリカへの留学を経て理科教育の革新、博物館の充実・普及面で貢献した人物である。1916年に横浜で発生したコレラ

の流行を受けた「虎列拉病予防通俗展覧会」はじめ、「時」展覧会」など、多くの社会的トピックに関連する特別展覧会を開催し、その社会的意義と情報を伝える効果の大きさを示した⁽⁹⁾。大正から昭和初期にかけ、社会教育のための施設として役割を徐々に変える動きは、地域社会と共にあるという今日の博物館の先駆けともいえる。しかし、世界が第2次世界大戦に向けて準備を進めるにつれ、日本も大戦に足を踏み入れていったため、博物館法の制定は停滞し、戦後に持ち越されるのであった。

1-2-3. 事例：アメリカ

アメリカでは、南北戦争以後急速な経済成長がみられ、科学技術の発達に伴い、重工業の発展、特に国内の工業インフラの発展が拍車をかけ、経済大国となっていた。第1次世界大戦後も好景気に見舞われた社会経済の下で、博物館は事業に成功し富を得た富裕層から関心が向けられた。自身の所有するコレクションに加え、寄贈された美術品を展示していた⁽¹⁰⁾。

その時代より遡ること19世紀初頭に、博物館にウェルビーイングを取り入れて、市民のために開かれた施設としての公開に尽力した人物がいる。アメリカの画家、軍人、自然神学の論者、そして博物学者のチャールズ・ウィルソン・ピールである。ピールは自然史を役に立つ知識として市民（階級、性別、年齢問わず）に教える博物館が必要であると考えた。自然神学の論者でもあったピールは、神の意思と自然の摂理は同一であると捉えた。その自然を理解することにより人間は幸福を得られる、それ故に博物館見学は、来館者が人生を平和にかつ幸福に送る助けとなると考えた⁽¹¹⁾。

時代を経て、健康と福祉に着目し、博物館を通じて知識を広める動きが現れた。1909年から1922年にかけて行われた、ニューヨーク市のアメリカ自然史博物館（AMNH：American Museum of Natural History）の公衆衛生局の取り組みである。ただしこの取り組みは存続しなかった。それは博物館の問題ではなく博物館を支持するスポンサーや、当時の政治的な流れを受けての結果

だった。当時のニューヨーク市は、過度な移民の流入により都市計画が間に合っていなかった。過密住宅、下水道の整備は不十分であり、不衛生な環境は疫病の温床にもなった。この問題に取り組んでいた地元の慈善団体とAMNHの提携は、博物館が地域住民のためにあるという現代の博物館に通ずる考えに基づくものであった。AMNHは人間の健康を主題とし、風土病や流行病に対応するために博物館を通して疫病の知識が一般市民に広まるように努めた。また、研究と展示に加えて、ニューヨーク市の高校に教材を配布し、市民レベルで公衆衛生の理解を求めようとした。公衆衛生について展示をする方法は、フランス、オーストリア、ドイツ、イギリスの博物館や前述した1911年のドレスデン万国衛生博覧会から学んだ。しかし第1次世界大戦後から1920年にかけてAMNHは不況下で機関所得の大幅な減少に陥り、AMNHを支持するスポンサーや政治的な問題もあり、公衆衛生局は終焉した⁽¹²⁾。

以上のように、アメリカでは19世紀初頭から博物館でウェルビーイングが取り入れられていた。ピールはアメリカの独立戦争に参戦する以前は画家であった。ロンドンで絵画の修業を積んでいた際に、ヨーロッパとは異なるアメリカならではの博物館を築く必要があることに気が付いたと推論できる。ピールの考えを取り入れた博物館はその後、アメリカの博物館のモデルとなった。多様な移民を受け入れ民主的にまとめるためにも、ウェルビーイングがアメリカの博物館に欠かせない要素の一つであったと言える。第2次世界大戦後、ウェルビーイングがアメリカの博物館に浸透したのは、こうした歴史的背景があったためと考える。

1-3. 第2次世界大戦後の博物館

2度にわたる世界大戦を経て、世界各国では戦争による人的被害、国の荒廃の反省を踏まえ、各国が共に歩み、世界平和に向けた取り組みを行うようになる。その一方で、博物館そのものの見直しを迫られる時期になった。常に変動する社会経済の影響を受け、博物館そのものの存在意義、これまでの運営に疑

問が呈されたのである。

当時、ヨーロッパは「黄金時代」と呼ばれる、歴史上稀に見る経済成長を遂げた。しかし、次第にヨーロッパの経済に陰りが生じた。社会経済の停滞に伴い、必然的に市民社会の安定確保のための財源が優先され、博物館運営を見直さざるを得なくなった。

例えば、イギリスのサッチャリズム(1980年代)が博物館に与えた影響である。保守党のマーガレット・サッチャー政権により、イギリスの社会経済の停滞から立て直す目的で始められた政策で、公共事業の民営化が推し進められた。イギリスの博物館では職員の解雇や予算の削減などのあおりを受け、厳しい状況となった。イギリスの約8割の博物館が1970年代以前に開館した博物館で、地方の公立博物館の約半数が19世紀半ば以前に建てられており、建物の老朽化もイギリスの博物館の存続に影を落としていた。⁽¹³⁾

国により支援金の規模は異なるものの、ヨーロッパでは博物館を含めた文化部門は中央政府及び地方自治体から多くの援助が費やされていた。支援金の配分や政策が適切であるか、2008年のリーマンショックの到来を予見するかの如く、博物館運営に疑問を呈する声があがりはじめた。⁽¹⁴⁾

一方日本では、終戦の1945年に博物館復興に向けた動きがあり、1960年代に戦後最初の博物館建設ブームを迎えた。社会経済が安定し、市民の生活に徐々にゆとりが生じ、文化活動が盛んになってきたのである。⁽¹⁵⁾

大都市に集中していた博物館が地方にも建設が拡大され、1990年には「生涯学習振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」が交付された。地域社会における生涯学習の整備を目的としており、博物館が資料を通じ市民に働きかける施設として役割が課されたのである。バブル崩壊直後の1990年代から続く「失われた30年」の日本は、経済成長が長期にわたり停滞、または微増にとどまっている。1980年代より、ヨーロッパやアメリカでは博物館運営の議論がなされているが、日本がそれらの課題に直面するのはもう少し先の時代である。

アメリカは博物館などの文化政策が連邦政府の政治の動き、特に政党の政策

に左右される傾向にある。

アメリカの地方レベルの芸術支援は、州や連邦よりも歴史的に古く、ニューヨークやシカゴなどでは19世紀から様々な芸術支援が行われてきた。アメリカの芸術支援は民間支援が前提であり、それを支えるように地方政府が公的なパトロンとなっている⁽¹⁶⁾。つまり、アメリカは博物館の黎明期より、博物館の運営費用は民間の支援に頼っていたのである。言い換えれば、アメリカでは早くから芸術文化は「民間あるいは地方レベルで支えられるべきもの」という考え方がベースとなっていた。これはヨーロッパから自由を求めて移住し建国したアメリカの歴史に起因しており、移民大国ならではの特徴である。芸術支援における民間支援の大きさはヨーロッパや日本と比べても突出している。政府による直接的財政支援が顕著であるヨーロッパや日本に対し、アメリカは民間支援により芸術文化が支えられているといえよう。アメリカの文化政策は複数の政府機関から立案、実行されているが、直接的な公的資金の大部分は連邦政府ではなく州政府から出ている。政府支援の大部分は、文化・芸術を支援する非営利団体及び、遺産の保存に同意した個人への税制の優遇措置がとられている。アームズ・レングスと呼ばれる政府や自治体と非営利が一定の距離を保つ施策がアメリカの公共政策の特徴である⁽¹⁷⁾。民主党政権のもと、1965年に設立された全米芸術基金（NEA：National Endowment for the Arts）は連邦政府の独立機関で、様々な芸術活動に助成金を提供している⁽¹⁸⁾。第2次世界大戦後のソ連との冷戦下でアメリカの芸術家を支援することを目的としている。NEAはマッチング・グラント（助成金の一定数を他の機関から調達することを条件に助成する制度）を基本として多数の芸術家を支援した。その活動範囲は急速に拡大して、予算も大幅に膨れ上がった。政権が共和党に代わると、1980年代はNEAの予算は削減され、1994年の共和党革命後にも更に削減された。連邦政府からの支援金が減少する一方で、州政府からの援助の額が増えていった。州により支援額は異なるものの、規模の大きな芸術団体からの要望に応じて分配を決めている⁽¹⁹⁾⁽²⁰⁾。

先にも述べたが、アメリカは移民大国であり、送出国のヨーロッパの慣習を踏まえ、新天地で自ら開拓する精神が博物館の運営にも表れている。しかし、時として博物館の政策に政権の思惑が介入している。博物館は単体で独立している機関ではなく、根本は政府機関に繋がっているため、社会経済の影響を自ずと受けるのは必然であるといえよう。多額の公的資金の援助はなく、表向きは関与が見えにくい、連邦政府が少なからず博物館の運営に手を加えているのがアメリカの博物館の特徴である。

2. 博物館と世界金融危機

2-1. 博物館運営の見直し —ヨーロッパ—

2007年末から起きたアメリカのサブプライム住宅ローン危機を契機に、翌2008年には世界金融危機が発生した。社会経済にマイナスの影響をもたらし、博物館への公的資金が見直された。ヨーロッパではアメリカの博物館政策に倣うよう推進する動きが見られ、アメリカでは、博物館独自の運営努力が一層求められるようになった。

第2次世界大戦後、先進国では博物館の数は劇的に増加し、世界には約40,000の博物館が造られた。そのうち約19,000はヨーロッパにあり、既存の博物館の50%以上が築50年以上過ぎているという老朽化の問題を抱えている。博物館の運営は、官僚主導のイタリア、アームズ・レングスのイギリス、分散型システムのドイツなどヨーロッパ各国により異なる。運営体制が異なるため一概に博物館への打撃はこうであると断言はできない。しかし、サブプライムローン問題に端を発した世界金融危機による社会経済の影響の結果、元々削減が決まっていた公的資金が更に減額となり、寄付金の削減・縮小により博物館は壊滅的な打撃を受けた⁽²¹⁾⁽²²⁾。

寄付金やスポンサーによる収入は減少傾向にあるが、博物館への来館者や宝くじによる収益転移などの収入源はさほど影響を受けていない。例えば、イタリアやイギリスでは宝くじによる収入が博物館の運営資金とされている⁽²³⁾。

政府や地方自治体に頼らず、安定したステークホルダー⁽²⁴⁾を確保するなど、博物館独自の工夫、そして市民へ博物館が必要と認められることへの課題が表面化した。戦前から市民へ博物館に来館する働きかけはされていたが、主な来館者の層は、上流階級の富裕層や知識人、研究者であった。幅広く市民の利用を呼び掛けてはいたが、不況にたたされ、改めて博物館が市民社会に必要とされなければ存続が危うくなる現実が浮き彫りとなった。

2-2. 博物館運営の見直し 一日本一

日本でもヨーロッパ、アメリカほど直接的な影響ではないが、政府や自治体により公的資金の見直しが図られた。日本の場合は、世界金融危機を契機にというより、1970年代から問題となっている高齢化が財政を徐々に圧迫し、特に地方の博物館の公的資金の投入の減少が目立っている。

先進諸国の高齢化率を比較してみると、日本は1980年代までは下位、1990年代にはほぼ中位であったが、2005年には最も高い水準となり、今後も高水準を維持していくことが見込まれている⁽²⁵⁾。博物館に従事する職員も公務員の定数削減に伴う減員、あるいは退職再雇用を含め非常勤化が進行している⁽²⁶⁾。

また、多くの博物館は事業収入が少なく、運営費の大半を自治体や企業などからの内部支出で賄われる赤字の状態である。一方で、黒字の博物館も一定数存在しており、博物館の財務状況は二極化である⁽²⁷⁾。博物館法の第26条「公立博物館は、入館料その他博物館資料の利用に対する対価を徴収してはならない」に沿って入館料などを無料としている博物館も少なくない。非営利施設である博物館の運営を単純に赤字、黒字と判断することはできないが、公的資金を主軸とした運営の危うさはすでに諸外国で証明されている。社会経済の変動と公的資金の割り当ては連動しており、公的資金への依存が高ければ高いほど、博物館の運営そのものに支障をきたすことになる。

日本の博物館と、他国の資金調達と比較して、民間からの寄付が社会に根付いておらず、入場料収入以外の資金調達は限定的と指摘する調査結果が出てい

る⁽²⁸⁾。やがて訪れるコロナの感染拡大により、悪化する社会経済が、博物館の存在価値を問うていく。市民の税金を博物館の運営に充て、今後も残すべきか否か。社会経済が決して上向きとは言えない昨今において、限られた公的資金は、協議を重ねた上で優先度の高い部門から割り当てられていく。その割り当て額さえ少子化の影響で税収入の確保が難しいのが現状である。博物館が社会に必要とされる組織であると共感され、必要だと市民に思われる後ろ盾が不可欠である。これらの問題を補う鍵として、日本の博物館もウェルビーイングを取り入れるようになる。

2-3. 博物館運営の見直し -アメリカ-

AAMによると世界金融危機が起きた翌年の2009年、アメリカの博物館の運営がかなり厳しい1年であった。アメリカの各博物館の館長からの回答によると、博物館の運営が「慎重ながらも楽観的な傾向にある」と示すまで5年かかった。2012年になり、ようやく博物館存続に明るい兆しが見えてきたのである⁽²⁹⁾。

アメリカでは一度博物館のスポンサーに登録すると、その情報は瞬間に博物館で共有され、企画展ごとに博物館への寄付金の依頼と来館を促す通知が届く。善意で寄付をした一個人からすれば、自宅に届くDMやパソコンに送られるメールの多さに辟易するであろう。勿論、この傾向はアメリカだけではなく、他国の博物館や社会福祉の非営利団体などでも行われている。

しかし、スポンサーからより多くの支援金を募るために、地域社会への貢献よりも、VIP層向けのイベントや呼びかけに依存しがちなのも事実である。サブプライム住宅ローン危機に端を発した世界金融危機は、博物館は地域社会に支えられて成り立つという、博物館運営の根幹を改めて考え直す契機になったのではないかと思われる。

3. 博物館とウェルビーイング

3-1. 博物館と医療の提携

2000年代頃より、アメリカ、カナダ、ヨーロッパなどの博物館では、精神的な疾患の治療に「博物館へ足を運ぶ」療養が処方されている。心と身体は密接に関連しており、精神的な疾患を抱えると、一人での時間が増え社会から距離を置きがちである。医師の指示のもと、博物館という非日常空間に身をおき、自分自身と向き合い、展示物や作品を通して「何かに気づく」ことで患者に良い傾向が生じる研究結果が出ている。より具体的な効果について、調査や研究は発展途上だが、かつては限られた階層にしか開かれていなかった博物館が、個人と社会を繋ぐ社会的なコミュニティの場として役割が変化している。

博物館が間接的にメンタルヘルスに関わり、ウェルビーイングを高める場所として注目されるようになったのは、1992年に定められた「世界メンタルヘルスデー」が背景にある。「世界メンタルヘルスデー」とは、世界精神保健連盟がメンタルヘルス問題に関する世間の意識を高め、偏見をなくし、正しい知識を普及することを目的として、10月10日に定められた。世界保健機関（WHO）も協賛し、正式な国際記念日とされている。1993年にアメリカのカリフォルニア州から統合失調症への理解を求める取り組みがはじまった。日本では2002年に福島県の浜通り地方（楡葉町）からはじまった。現在はNPO法人シルバーリボンジャパンが、脳や心に起因する疾患（障害）やメンタルヘルスに関する事柄に対し、多くの人々に目を向けてもらえるよう、毎年10月10日の世界メンタルヘルスデーに合わせて普及啓発イベントを行っている⁽³⁰⁾。

全米精神疾患同盟によると、アメリカでは成人の約5人に1人が何らかの精神疾患を経験している。その数はアメリカの人口の約18.5%に相当するが、社会からは精神的な疾患への偏見や否定的な固定概念があり、患者と社会との間に溝が生じている。その溝を埋めるべく、博物館はこれらの問題への意識を高めるために動いた。2018年にアメリカのミネソタ科学博物館は、メンタルヘルス啓発週間を記念して一連のイベントを開催した。「メンタルヘルス:マインド

の問題」をテーマにした展示を行い、精神的な健康問題を抱えて生きる人々の想いを紹介し、来館者へメンタルヘルスに関する適切な理解を深めるためのクイズを用意した。展示期間は精神的な疾患をテーマにワークショップやディスカッションも行われた⁽³¹⁾。

2018年11月に、カナダのカナダ・フランコフォニー医師会(MFdc: Médecins francophones du Canada)の会員の医師は、モンリオール美術館への訪問を処方できるようになった。医師は治療中の患者処方として年間最大50回のモンリオール美術館の無料入館券の配布をすることができる。(入場は大人2名と17歳以下の子供2名まで)医療機関が博物館と提携する試みは世界初である。この「MMFA-MFdc Museum Prescriptions (博物館の処方箋)」は、常勤のアートセラピスト(美術館初)を含む教育・ウェルネス部門チームの専門知識をもとに、医師、大学研究者、病院専門家と協力して現場で開発されたプログラムにより、芸術と総合的な治療アプローチを組み合わせている⁽³²⁾。

また、地域のコミュニティから孤立しがちな高齢者にコミュニティの場として、博物館や美術館を社会福祉の場としての活用を促進している国がある。例えば、フィンランドのフィンランド教育文化省、オーストラリア政府は芸術と健康の枠組みを採用し、イギリスのイングランド公衆衛生局は、初めて高齢者の健康と社会的ケアに芸術を含めたガイドラインを発行した。アメリカのNEA(全米芸術基金)は、個人や地域社会にとっての芸術と文化の役割をより深く理解するために、研究資金提供と政策セミナーのプログラムを開始している⁽³³⁾。

日本でも高齢化社会問題に関連して、認知症の進行を遅らせるために博物館を有効活用する事例がある。回想法とは1960年代にアメリカの精神科医が、高齢者の脳を活性化させるために提唱した援助方法である。日本では、北名古屋市歴史民俗資料館が2002年度から思い出ふれあい(回想法)事業に取り組み、介護や医療関係者との協働で、地域の社会資源を活用し、高齢者の介護予防を支援する地域回想法という概念を設定した。全国でも高齢者の比率が高く、高齢化が進む富山県の氷見市博物館では、この地域回想法を取り入れている。具

体的には介護施設の利用者・職員の入館料免除、介護施設で地域回想法を実践するなどである。博物館を訪れた高齢者は民具に懐かしさを感じ、民具を知らない若い世代の介護職員と語らい、世代を越えた交流のきっかけとなっている⁽³⁴⁾。

先に述べたように、この分野の研究は発展途上である。患者の症状の進行度合いにより、かえって混乱を引き起こす可能性も指摘されている⁽³⁵⁾。疾患の進行によりネガティブな思い出を引き起こす恐れもあるため一概に効果が見込めるとは言い難い。

イギリスで20年来行われた調査結果によると、イギリス全土の博物館（分野を問わず）へ来館した幅広い年齢層の人々の調査をした結果、博物館がウェルビーイングの向上に寄与しているかどうか、今後更なる分析が必要であると述べている⁽³⁶⁾。

一方で博物館と医療という異なる分野がコラボレーションして、ウェルビーイングを向上するツールとして博物館の新たな活用が見出されている。医療機関、行政、研究者、社会福祉と、地域のネットワークの構築により、市民のウェルビーイングに取り組む中で博物館の地域社会での主体性を問われている。発展途上の取り組みではあるが、コロナの感染拡大を契機に、博物館と他分野との連携がより着目されることとなった。

3-2. コロナ渦中の博物館

2019年12月末より世界中に蔓延しているコロナは、社会経済のみならず、人々の生活や心身に多大な影響を及ぼした。当たり前のように送っていた日常生活から一変し、都市封鎖や緊急事態宣言により人々の生活に制約が課された。不安やストレスを抱えた人々は、それらを解消すべく様々な模索を試みた時期でもあった。2023年にWHOが、コロナの「緊急事態宣言」終了を発表し、漸くコロナの流行前の日常へ移行しつつある。こうしたコロナ渦中で博物館はどのような状況にあったのか。ヨーロッパ、日本、アメリカの博物館の傾向を比較してみよう。

ヨーロッパ博物館組織ネットワーク（NEMO：The Network of European Museum Organisations）は2020年10月30日～同年11月29日に、48ヶ国600の博物館から調査回答を得てコロナ渦中の博物館の影響をまとめている。1回目のロックダウンでは70%以上の博物館が閉館しており、2回目のロックダウンでも再び閉館に追い込まれていた。閉館により来館者が25%～75%以上減少、開館後も来館者は伸び悩んでいる。ヨーロッパでは博物館や美術館が人気の観光スポットであるが、国境を越えた移動が制限された影響で博物館や美術館に足を運ぶ観光客が激減した⁽³⁷⁾。

みずほ総合研究所は2021年3月10日～2021年3月19日に1532館（総合、歴史、美術、水族館、動物園、他）を対象に博物館の調査を行っている。日本では博物館の運営の主な資金源は税金であり、外部収入が5%しかない博物館は全体の半分を占めている。税金の割り当てが少なくクラウドファンディングやイベントにより収入を確保しているヨーロッパやアメリカと異なり、コロナ禍中における経営状況の悪化を原因とした人員削減はほとんど行われていなかった⁽³⁸⁾。

アメリカ博物館協会（AAM：American Alliance of Museums）とWilkening Consulting が2021年12月8日～2022年1月20日にかけて行った調査では、過去1年間の博物館の財務状況への影響をまとめている。（700名程の博物館の館長が回答）2020年3月以降、パンデミックにより博物館は平均で28週間一般公開されなかった。この調査が行われていた時点で回答した博物館の12%が閉館中であった。既に開館している博物館は、パンデミック前に比べ展示スペースの公開を平均して62%に留めており、博物館の1/4は30%の公開に留まっていた。回答の60%が、2020年3月以降、パンデミック関連の経済的損失を経験していると報告しており、回答の61%が、2020年の純営業成績が平均38%低下したと述べている⁽³⁹⁾。

コロナが博物館に与えた経済的損失はいずれの国や地域でも大きいことが明らかになった。オンライン展示会やバーチャルミュージアムなどの非対面・非

接触の展示方法も広がっている。日本でも、クラウドファンディングによって資金確保をする博物館が増えてきた。公的資源の割り当ての減少も想定される中、博物館独自の工夫でアフターコロナを見据えた工夫を行っている。

3-3. 博物館とメンタルヘルスケア

コロナ禍中で、多くの人がストレスと付き合う方法を模索するなか、ベルギーのブリュッセルでは、医師が患者に「美術館や博物館への無料入場」を処方する試験的なプロジェクトが行われた。実施期間は、2021年9月から3か月間で、目的は「アートの中で、人々のメンタルヘルスを改善する」である。同プロジェクトにはブリュッセル市内の病院と、5つの公立美術館・博物館が参加している。先に述べた2018年にカナダで行われた「MMFA-MFdc Museum Prescriptions (博物館の処方箋)」をブリュッセルの市議員が知ったのがプロジェクトのきっかけであった。コロナ禍中で沈んだ人々の気持ちを持ち直せば、という同市議員の想いが込められている⁽⁴⁰⁾。

日本では、2020年秋に東京都港区に「ヨックモックミュージアム」が開館した。ここではピカソのセラミック作品を鑑賞できるだけでなく、「臨床美術」を取り入れたワークショップや、感性を刺激するカフェメニューを提供している⁽⁴¹⁾⁽⁴²⁾。閑静な住宅街にひっそり佇むヨックモックミュージアムは、都会の喧騒から離れた非日常空間で己の感性と向き合える。同博物館が主催するワークショップは「臨床美術士」の資格を取得したスタッフが専門知識を駆使しつつ、参加者の制作意欲を引き出してゆく。参加者はワークショップで自身のオリジナルの作品を作り、他の参加者の作品と見比べながら、お互いに語り合う。コロナ禍中で塞ぎこんでいた心の内を整理できると、参加者の声は明るい。

また、同じ港区の森美術館では、2022年6月に企画展「地球がまわる音を聴く：パンデミック以降のウェルビーイング」が開催された。パンデミック以降の新しい時代の課題であるウェルビーイングとは何かを、現代美術を通して多様な視点で提示した。コロナの流行により長期休館と「アートは不要不急か」

という問いへの対峙を余儀なくされた森美術館が、コロナの感染拡大間もない頃からこの企画展を構想してきた⁽⁴³⁾。国内外から参加した16名の作家によるウェルビーイングへの問いかけは、来館者にウェルビーイングの根源にある「生きるとは何か」を問いかけ、自分なりの答えを出すきっかけとなったであろう。

アメリカのワシントン州のベインブリッジ島美術館は2020年10月からクリエイティブ・エイジングプログラムに美術館初の責任者を据えた。ベインブリッジ島には65歳以上の住民が多数を占めており、高齢者と地域を繋ぐ施策が行われている。高齢の島民向けに週に1度のマインドフルネス（黙想）や、初期の認知症の人々と介護者のための「Look Again（もう一度見つめよう）」と呼ばれるアートディスカッションなど、定期的を実施するイベントの運営のほか、高齢者福祉施設などの、高齢者を対象にした団体への社会支援を行っている⁽⁴⁴⁾。

いずれの背景もコロナにより人々が社会的に分断され、孤立していく過程で抱えたストレスを、博物館を通して解消することを目的としている。一人で外部との接触もなく部屋に籠ってばかりでは、不安や悩みが蓄積され、気分が落ち込むばかりだ。高齢になるほど自己との折り合いが難しくなるため、他者の支援がより求められる。一步部屋を出て、博物館で非日常空間に身をおき、展示品や作品を通して自己と向き合い、気持ちを落ち着かせるだけで、気分が変わるだろう。コロナの感染拡大は社会経済にとって非常にマイナスではあるが、一方で、博物館がウェルビーイングを向上する施設として新たな活路を見出したきっかけともなった。

3-4. 国際的なオンラインサミットの開催

2022年1月31日～同年2月2日に、世界で初の「博物館と健康、ウェルビーイング」をテーマにした国際サミットが開催された⁽⁴⁵⁾。主催は2009年に設立されたイギリスのMuseumNextでアムステルダムのファン・ゴッホ美術館、シンガポールのアート・サイエンス・ミュージアム、ロンドンのユダヤ博物館、ニューヨークのメトロポリタン美術館などの博物館と文書館、2つの医学研究

センターと大学、2つのアカデミーとアートスクールを含む24の機関から医療や福祉機関などと連携した研究の事例が共有された。MuseumNextによると、「博物館はストレスと闘い、社会的孤立を減らし、自尊心を高める」という結果が報告されており、コロナ渦中で博物館が地域のコミュニティに奉仕するために重要なポジションにいるとことを強調している^{(46) (47) (48)}。

コロナが引き起こしたパンデミックの状況で、博物館と他分野の連繋はより重要度を増している。実際に博物館で行われた高齢者、介護者、子供、青少年、疾患を持つ人々を対象としたメンタルヘルスプログラムや、博物館と大学の医学研究、社会的な孤立を防ぐ支援プログラムが、国境を越えて共有された。これらの動きは博物館の文化的な変革と言っても過言ではなかろう。博物館が地域の健康と福祉の課題において、中心的な役割を担う施設として新たな活用をされている事例は今後も世界中で増えるだろう。

医療のツールの一環として博物館が地域社会に役割を還元する流れは日本でも見られる。

令和4年度文化庁「大学における文化芸術推進事業」実施報告書によると、団塊ジュニア世代が全て高齢者になる「2042年問題」に直面しており、社会保障費の増大、勤労世代の減少が大きな課題である。同事業ではイギリスやアメリカなどの調査をもとに、高齢者の「健康寿命」増進に向けた緒方泉の博物館浴⁽⁴⁹⁾プログラム開発、医療従事者と高齢者、博物館などを繋ぐリンクワーカーの人材育成を目指し、博物館の運用・高齢者医療の新たな取り組みを提案するとしている⁽⁵⁰⁾。

2023年5月21日には、「国際博物館の日」（5月18日）にあわせ、国立科学博物館で国際博物館の日シンポジウムが開催された。テーマは「博物館と持続可能性、ウェルビーイング」である。2022年に改正された博物館法では、第3条第3項（「地域における教育、学術及び文化の振興、文化観光その他の活動の推進を図り、もって地域の活力の向上に寄与するよう努めるものとする」）の留意事項に、博物館が福祉分野における取り組みを行うことや、高齢化など地

域課題を解決することを含むことが明記されている。博物館鑑賞がストレス軽減に寄与するということは科学的にも証明されており、博物館が「新たなウェルビーイング資源」に位置付けられるのではないかと、その可能性が示唆された^{(51) (52)}。

医療行為ではなく、あくまでサプリメントのような補助的な効果が期待できると予測はされるが、博物館が地域と共に寄り添い、存続していく手段の一つとしてウェルビーイングを取り入れるのはこれからの時代に適した流れである⁽⁵³⁾。

終わりに

博物館にウェルビーイングが浸透してきた背景について、社会経済からの影響を踏まえて考察した。

近代の博物館におけるウェルビーイングの黎明期から、第2次世界大戦後、リーマンショック、そしてコロナ感染拡大の前後に焦点をあて、これらの危機に際し博物館がどのように対応してきたか概要を述べた。

ウェルビーイングが博物館で唱えられるようになったきっかけは、社会に必要とされない機関は存続が難しいという現実を鏡写しのように現わしている。

コロナの感染拡大に伴い2020年～2022年は全世界で社会経済が停滞し、2023年頃から徐々に人々の生活が戻りつつある。マスクの着用が日常となり、厚生労働省よりマスクの着用は個人の判断によると通達が出て、日常的にマスクを着用する人々が日本では一定数存在する。

ワクチン接種が速かったヨーロッパ、アメリカではマスクを着用している人々を見かける方が珍しくなった。日本に来日してからマスクを着用する欧米圏の旅行者からすると、いささか日本の感覚に戸惑う声も聞かれる。とはいえ、世界では物価高騰が続き、社会経済の先行きが不透明であり、コロナの感染拡大以前の生活に戻るまで、もうしばらくはかかるであろう。

限られた公的資金をどこにいくら割り当てるか、コロナ渦中で税収入が減少するなか、厳しさがより明らかになった。限られた公的資金の配分の難しさは

世界共通である。公的資金支出の制約が増大することで、住宅、雇用、教育、福祉、などの生活分野へ比重が高くなるのは必然である。

日本国憲法が定める憲法25条の条文に、すべての人が人間らしく生活を送る権利があること、国はすべての人が人間らしい生活を送るために、社会環境をよりよくする取り組みをしなければならないことを定めている。すなわち生存権が最優先されるのは言うまでもなく、生活へ直結する分野へ公的資金の比重が高くなるのは当然である。博物館の維持より、安定した市民生活の取り戻しが優先される。何よりも公的資金の使い道は、税金を納める市民が決めることであり、社会に必要とされない機関は生き残るのがより難しい時代となった。

博物館が営利機関でないが故の経営の難しさは、世界各国の博物館で課題である。しかし、地域社会に貢献するため住民へ開かれた博物館であることが大切であることを認識し、博物館は変化している。これは社会経済の波にもまれ、博物館が社会問題に真摯に向き合い、変化をしていることの現れである。

博物館の資金繰りの傾向を大枠でまとめると、ヨーロッパでは政府や地方自治体への依存の脱却、博物館の努力によるステークホルダーの確保、アメリカではスポンサー（寄付金）に頼りすぎず、社会に寄り添い市民へ博物館に来館するよう促す博物館の努力により力を入れるようになる。また、ヨーロッパやアメリカでは博物館をいち早く観光資源として活用し、運営資金を確保している。日本も従来社会教育施設から観光施設へ役割を広げつつあるが、ヨーロッパやアメリカに比べると、公的資金による運営が主である。

博物館の歴史が古いヨーロッパでは40年以上も前から博物館の存続を模索していた。日本が高度経済成長期で博物館を全国各地に建設していた頃からである。それは、日本が遅れているのではなく社会経済の流れを辿れば、ヨーロッパ諸国が抱えている博物に関する諸問題がここ数年で日本でも露呈したのは自然な流れと言えよう。

地域社会に貢献するため住民へ開かれた博物館であることが重要であるが、その観点が浸透していなかった時代に、世界金融危機が訪れ、日本よりいち早

くヨーロッパ、アメリカで博物館のあり方そのものを問わざるを得なくなったと言える。言い換えれば博物館本来の機能を軸に、博物館の存続のために多岐にわたる工夫がより求められる。

いずれにせよ、博物館の存続には運営資金が不可欠である。ヨーロッパやアメリカに比べて公的資金の依存度が高い日本では尚更資金調達の工夫が求められる。そこで、近年取り入れられるようになったのが、博物館とウェルビーイングである。博物館と医療、福祉を組み合わせた地域社会に根付いた新しいネットワークが構築されることは、社会的な革新と言えよう。理想は地域に根づくネットワークの中心に博物館があり、主体となって地域社会の支援に積極的にかかわる姿である。

考慮すべきは、あくまで博物館は医療行為のサポートの立場にあり、開かれた教育施設、文化や伝統の保護、歴史を未来に繋ぐ地域に根ざしたコミュニティ機関としての役割を忘れてはならない。

博物館の存続には市民からの支持は欠かせない。しかし、その支持を一方的なお願いではなく、地域社会と連携して、市民へ貢献する、社会問題を提起し共に考え解決しようとする姿勢が、多岐にわたるステークホルダーと新たな絆が生まれ、博物館の未来に繋がるのである。

本論を作成するにあたり元東洋大学大学院でフリーライターの甲村綾香氏の多大な協力を得た。改めて感謝の意を表明する次第である。

【註】

(1) 過去20年に渡りヨーロッパを主に様々な国で、芸術が健康とウェルビーイングに及ぼす影響に関する研究が行われている。WHOヨーロッパ地域事務局では3000を超える研究結果をまとめ、病気の予防、健康増進、治療など芸術が有益な効果をもたらすと結論付け、多様なコミュニティと連携してその効果を活かすことを薦めている。

WHO「What is the evidence on the role of the arts in improving health and well-being? A scoping review」

<https://apps.who.int/iris/bitstream/handle/10665/329834/9789289054553eng>.

- pdf?sequence=3&isAllowed=y 2023.6.10閲覧
- (2) Oxford University Press. (1961). The Oxford English Dictionary VOLUME XII V-Z
- (3) 公益社団法人日本WHO協会「健康の定義」
<https://japan-who.or.jp/about/who-what/identification-health/> 2023.5.12閲覧
- (4) David McDaid, Cary L. Cooper (Eds.), (2014). *Wellbeing: A Complete Reference Guide, Economics of Wellbeing*. Wiley-Blackwell.
- (5) Deutsches Hygiene Museum 「THE MUSEUM」
<https://www.dhmd.de/en/about-us/the-museum> 2023.6.24閲覧
- (6) 村上宏昭 (2016) 「衛生のアミューズメントパーク：ドレスデン国際衛生博覧会（1911年）の啓蒙戦略」『歴史人類』, 44, (44), pp. 81-105. 筑波大学大学院人文社会ビジネス科学学術院人文社会科学系研究群人文学学位プログラム 歴史・人類学サブプログラム
- (7) Bethlem Museum of the Mind 「About」
<https://museumofthemind.org.uk/about> 2023.6.24閲覧
- (8) クウィーラ, ダーヴィット=ドミニク (2021) 「障害史関連の博物館、史料館、美術館等の紹介 —欧米地域を中心として—」『障害史研究』, 2
- (9) 椎名仙卓 (1993) 『図解 博物館史』雄山閣出版
- (10) Peter Temin. (1991). An Economic History of American Art Museums. In Martin Feldstein (ED). *The Economics of Art Museums* (pp.179-194). University of Chicago Press.
- (11) 高橋雄造 (2008) 『博物館の歴史』法政大学出版局
- (12) Julie K. Brown. (2013). Connecting Health and Natural History: A Failed Initiative at the American Museum of Natural History, 1909–1922 *American Journal of Public Health* 104, No. 10 (pp. 1877-1888).
- (13) 佐々木亨・亀井修編 (2013) 博物館経営論 放送大学教育振興会
- (14) Rick van der Ploeg. (2005). 「The Making of Cultural Policy: A European Perspective」
CESifo Working Paper Series No.1524
https://www.cesifo.org/DocDL/cesifo1_wp1524.pdf 2023.7.10閲覧
- (15) 椎名仙卓 (1993) 『図解 博物館史』 雄山閣出版
- (16) 片山泰輔 (2006) 『アメリカの芸術文化政策』日本経済評論社
- (17) Dick Netzer. (2006) .Cultural Policy: An American View. In Victor A.

Ginsburgh,&David Throsby (Eds.) *Handbook of the Economics of Art and Culture* (pp. 1223-1251). North Holland

- ⁽¹⁸⁾ NEA (National Endowment for the Arts) “About”
<https://www.arts.gov/about> 2023.6.28閲覧
- ⁽¹⁹⁾ Gregory B. Lewis, Michael Rushton (2007). Understanding State Government Appropriations For the Arts: 1976-1999. Andrew Young School of Policy Studies Research Paper Series
<file:///C:/Users/KOMURA/Downloads/SSRN-id975754.pdf> 2023.6.28閲覧
- ⁽²⁰⁾ Dick Netzer. (2006) .Cultural Policy: An American View. In Victor A. Ginsburgh,&David Throsby (Eds.) *Handbook of the Economics of Art and Culture* (pp. 1223-1251). Elsevier.
- ⁽²¹⁾ Ilde, Rizzo. 「Museums facing the crisis: challenge or opportunity?」
https://www.researchgate.net/publication/274372089_Museums_facing_the_crisis_challenge_or_opportunity 2023.5.17閲覧
- ⁽²²⁾ ドイツでは、ナチス時代の中央政権体制への反省から文化面の連邦政府の責任はきわめて小さくなった。ドイツの文化政策に関する資料は、連邦、地域、地方といった3つのレベルに基づいている。資料を作成する行政機関の数が多いため文化面における行政指導の全体像は捉えにくい。
カトリヌ・バレ/ドミニク・プーロ著、松本栄寿/小浜清子訳 (2007) 『ヨーロッパの博物館』 雄松堂出版
- ⁽²³⁾ Katja Lindqvist 「Museum finances: challenges beyond economic crises」
<https://www.tandfonline.com/doi/abs/10.1080/09647775.2012.644693?journalCode=rmme20> 2023.6.28閲覧
- ⁽²⁴⁾ 商業的な目的(広告)で支援を行うスポンサーとは異なり、ステークホルダーは活動によって何らかの影響を受けるすべての者を指す。博物館に関わる組織、人、地域社会も、すべてステークホルダーに該当し、金銭的な繋がりとは限らない。
- ⁽²⁵⁾ 内閣府「令和元年版高齢社会白書」
https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2019/zenbun/pdf/1s1s_01.pdf
2023.5.24閲覧
- ⁽²⁶⁾ 佐久間大輔 (2021) 「博物館とはなにか：役割の拡大と硬直化している財源の矛盾」
『ミュージアム・データ No82』 pp.20-24 丹青研究所
- ⁽²⁷⁾ 中尾智行 (2022) 「博物館は赤字なのか～入館料収入をめぐるコストパフォーマンス

- ～』『日本の博物館のこれからIV』pp.115-126 大阪市立自然史博物館
file:///C:/Users/KOMURA/Downloads/115-126%20%E4%B8%AD%E5%B0%BE.pdf
2023.7.10閲覧
- ⁽²⁸⁾ 三井住友トラスト基礎研究所 「博物館・美術館運営における民間活用（上）～収益構造にみる各施設の運営状況～」
https://www.smtri.jp/report_column/report/2020_08_26_4895.html 2023.7.10閲覧
- ⁽²⁹⁾ AAM 「America's Museums Reflect Slow Economic Recovery in 2012」
<https://www.aam-us.org/wp-content/uploads/2018/01/acme-2013-final.pdf>
2023.5.24閲覧
- ⁽³⁰⁾ 厚生労働省 「世界メンタルヘルスデーとは」
https://www.mhlw.go.jp/kokoro/mental_health_day/about.html 2023.5.29閲覧
- ⁽³¹⁾ Museum Next 「Museums Joining the Mental Health Conversation」
<https://www.museumnext.com/article/museums-joining-the-mental-health-conversation/> 2023.6.28閲覧
- ⁽³²⁾ Montreal Museum of Fine Arts
「MMFA-MFdc Museum Prescriptions: Museum Visits Prescribed by Doctors」
<https://www.mbam.qc.ca/en/news/museum-prescriptions/> 2023.5.29閲覧
- ⁽³³⁾ Paul M. Camic, Hannah Zeilig and Sebastian J. Crutch
「The arts and dementia: Emerging directions for theory, research and practice」
<https://journals.sagepub.com/doi/full/10.1177/1471301218772972> 2023.5.29閲覧
- ⁽³⁴⁾ トヤマジャストナウ 「氷見市立博物館、「地域回想法」で高齢者に笑顔」
<https://www.toyama-brand.jp/TJN/?tid=103270> 2023.5.30閲覧
- ⁽³⁵⁾ 大西由佳子・鈴木千絵子（2020）「認知症高齢者における回想法の効果に関する文献研究」『姫路大学看護学部紀要』第12号 pp.17-26
- ⁽³⁶⁾ AAM 「Beyond the Walls: Demonstrating the social impact of museums is critical to their success.」
<https://www.aam-us.org/2022/03/01/beyond-the-walls-demonstrating-the-social-impact-of-museums-is-critical-to-their-success/> 2023.5.31閲覧
- ⁽³⁷⁾ NEMO 「Follow-up Survey on the impact of the COVID-19 situation on museums in Europe Final Report」
https://www.nemo.org/fileadmin/Dateien/public/NEMO_documents/NEMO_COVID19_FollowUpReport_11.1.2021.pdf 2023.5.31閲覧

- (38) みずほ総合研究所「令和2年度「博物館ネットワークによる未来へのレガシー継承・発信事業」における「博物館の機能強化に関する調査」事業実績報告書」
https://www.mizuho-ir.co.jp/case/research/pdf/museum2020_01.pdf 2023.5.31
閲覧
- (39) AAM・Wilkening Consulting
「National Snapshot of COVID-19 Impact on United States Museums (fielded December 2021-January 2022)」
<https://www.aam-us.org/2022/02/08/national-snapshot-of-covid-19-impact-on-united-states-museums-fielded-december-2021-january-2022/> 2023.5.31閲覧
- (40) TheMayor.EU「Psychiatrists in Brussels can now prescribe museum visits for mental health issues」
<https://www.themayor.eu/en/a/view/psychiatrists-in-brussels-can-now-prescribe-museum-visits-for-mental-health-issues-8831> 2023.5.30閲覧
- (41) ヨックモックミュージアム「ヨックモックミュージアムについて」
<https://yokumokumuseum.com/about/> 2023.5.30閲覧
- (42) 「臨床美術」、「臨床美術士」は株式会社芸術造形研究所の登録商標である。
- (43) 美術手帖「アートを通して考える、現代の「ウェルビーイング」。森美術館に国内外16作家が集結」
<https://bijutsutecho.com/magazine/news/report/25735> 2023.6.13閲覧
- (44) Art in America「Anika Tabachnick on Intergenerational Exchange and Creating Supportive Museum Programs」
<https://www.artnews.com/art-in-america/interviews/anika-tabachnick-bainbridge-island-museum-of-art-creative-aging-1234630237/> 2023.5.17閲覧
- (45) IBSA Foundation「Well-being becomes a meaningful horizon for museums」
<https://www.ibsafoundation.org/en/blog/well-being-becomes-meaningful-horizon-for-museums> 2022.5.30閲覧
- (46) AAM「Health & wellbeing in museums: time for a ‘happiness revolution’ ?」
<https://www.aam-us.org/wire/bloolooop/health-wellbeing-in-museums-time-for-a-happiness-revolution/> 2023.5.30閲覧
- (47) MuseumNext「Museums, Health, And Wellbeing」
<https://www.museumnext.com/events/museums-health-wellbeing-summit/>
2023.5.30閲覧

- (48) ISBA Foundation 「Well-being becomes a meaningful horizon for museums」
<https://www.ibsafoundation.org/en/blog/well-being-becomes-meaningful-horizon-for-museums> 2023.5.30閲覧
- (49) 博物館浴とは博物館見学を通して、博物館の持つ癒し効果を人々の健康増進・疾病予防に活用する活動を指す。(緒方泉：2023)
- (50) 緒方泉編 「博物館が、人々を支える MUSEUM令和4年度文化庁「大学における文化芸術推進事業」実施報告書」
- (51) ICOM日本委員会 「2023年国際博物館の日記念シンポジウム「博物館と持続可能性、ウェルビーイング」」
<https://icomjapan.org/updates/2023/06/16/p-3339/> 2023.7.18閲覧
- (52) 美術手帖
「博物館の持続可能性とウェルビーイングを考える。日本博物館協会とICOM日本委員会がシンポ」
<https://bijutsutecho.com/magazine/news/report/27221> 2023.5.30閲覧
- (53) 東京都美術館は、超高齢社会に対応する事業「Creative Ageing ずっとび」をアート・コミュニケーション事業の1つとしてはじめています。「ずっとび」とは、東京都美術館の愛称である「都美（とび）」に「ずっと」をかけた言葉で、シニアの方々がいくつになっても「ずっと」通いたくなる「都美」を意味しています。
PR TIMES 「【東京都美術館】超高齢社会に対応「Creative Ageing ずっとび」が本格始動」
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000369.000038211.html> 2023.6.28閲覧

(すがね ゆきひろ 本学教授)